

京都府の労働事情

平成30年度中小企業労働事情実態調査報告書から

本会では、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を継続実施しており、京都府内の中小企業の労働事情等を的確に把握し、マクロ的な経済動向等も考慮しつつ、中小企業を取巻く諸課題の適切な解消に努めてまいりました。

我々を取巻くグローバルな経済環境をみると、内閣府の月例経済報告によれば、アメリカでは個人消費や設備投資が増加し、景気は着実に回復が続くとされています。また、アジア地域については、中国において、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、先行きについては、各種政策効果もあり、持ち直しに向かうと期待されています。

一方、我国経済においても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されています。

企業の業況判断は、概ね横ばいとなっているものの、企業の設備投資、企業収益や雇用情勢は着実に改善傾向がみられ、個人消費も持ち直してきています。

そして、近畿経済に目をやれば、個人消費は一服感がみられるものの、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような回復基調を着実に企業業績に反映していくためには、時宜を得た正しい情報収集をベースとした的確な市場・景況分析が求められます。

本調査は、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかに発揮される環境整備に資するため実施したものです。

本年度は、従来からの調査項目の他に、新たに長時間労働、同一労働同一賃金への対応、有期労働契約に関する無期転換ルール等に関する項目を加え、調査・分析しています。

この報告書を、今後の中小企業における労働を取巻く諸課題の解決の参考に御活用いただければ幸いです。また、本調査の実施にあたり御協力を賜りました会員組合並びに組合員企業の皆様方に心よりお礼申し上げます。

平成30年12月

CONTENTS

I 調査概要

II 調査結果の内容

従業員数について／経営について／従業員の労働時間について／従業員の有給休暇について
新規学卒者の採用について／長時間労働、同一労働同一賃金への対応について／有期労働契約に関する無期転換ルール等について／賃金改定について／労働組合の有無について

I 調 査 概 要

1. 調査目的

本調査は、府内中小企業における賃金、労働時間、雇用、経営等の実態を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た本会支援方針の策定に資することを目的として実施したものである。

2. 調査方法

留置き法による自記式アンケート調査。

業種別に対象組合を選定し、調査票を配付。対象組合では従業員数や経営規模等に応じて組合員事業所に再配付し、当該組合で回収したものと、本会宛に直接返送されたものを取りまとめた。

3. 調査対象と回収率

回答数は前年度調査（422件）と比べ1件減少している。また回収率は前年度調査（32.5%）と比べ0.1ポイント減少している。

調査対象事業所数と回収率の内訳

		調査対象 事業所数	回答数	回収率（％）	
京 都 府 計		1,300	421	32.4	
製 造 業	小 計	728	250	34.3	
	食 料 品 製 造 業	122	28	23.0	
	繊 維 ・ 同 製 品 製 造 業	172	70	40.7	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	50	16	32.0	
	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 業	75	21	28.0	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	48	9	18.8	
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	88	62	70.5	
	機 械 器 具 製 造 業	83	19	22.9	
	そ の 他 の 製 造 業	90	24	26.7	
非 製 造 業	小 計	572	171	29.9	
	情 報 通 信 業	20	5	25.0	
	運 輸 業	24	8	33.3	
	建 設 業	建 設 業	192	59	30.7
		総 合 工 事 業	70	13	18.6
		職 別 工 事 業	58	27	46.6
		設 備 工 事 業	64	19	29.7
	卸 ・ 小 売 業	卸 ・ 小 売 業	231	69	29.9
		卸 売 業	146	42	28.8
		小 売 業	85	27	31.8
	サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	105	30	28.6
		対 事 業 所	28	13	46.4
		対 個 人	77	17	22.1

注）製造業 小計には「化学工業」として回答した事業所を1件含む。

4. 調査実施時期

平成30年7月1日

5. 調査・分析主体

京都府中小企業団体中央会（集計は全国中小企業団体中央会の一括処理による）

Ⅱ 調査結果の内容

1. 従業員数について

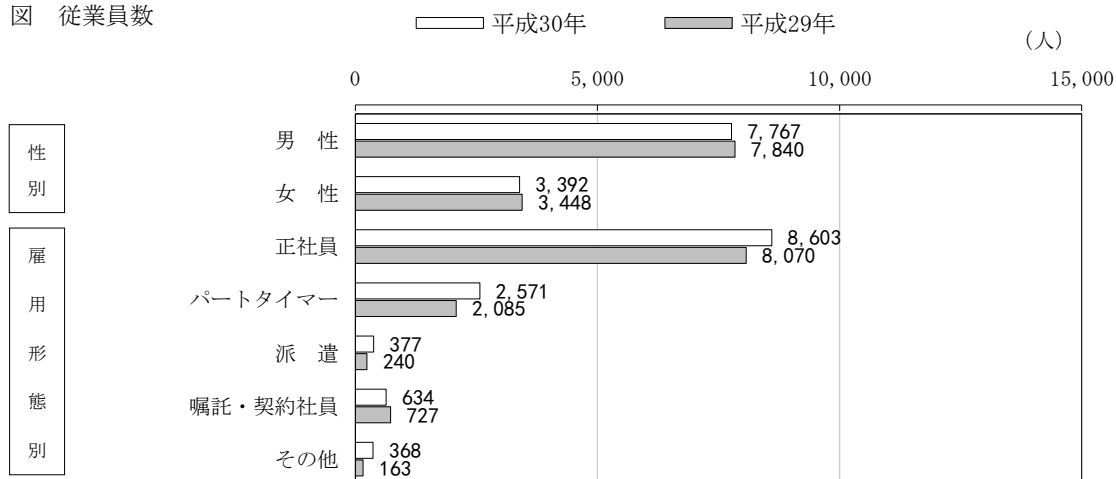
(1) 従業員数の推移

- 従業員数は「男性」が7,767人、「女性」が3,392人で、男性、女性ともに減少傾向である。
- 雇用形態別では「正社員」「パートタイマー」「派遣」が増加している。

従業員数（京都府計）については、性別では「男性」が7,767人、「女性」が3,392人で、前年度調査と比べ男性は73人、女性は56人減少している。

雇用形態別では、「正社員」「パートタイマー」「派遣」が増加し、「嘱託・契約社員」は減少している。「正社員」は前年度調査と比べ533人増加した。

図 従業員数



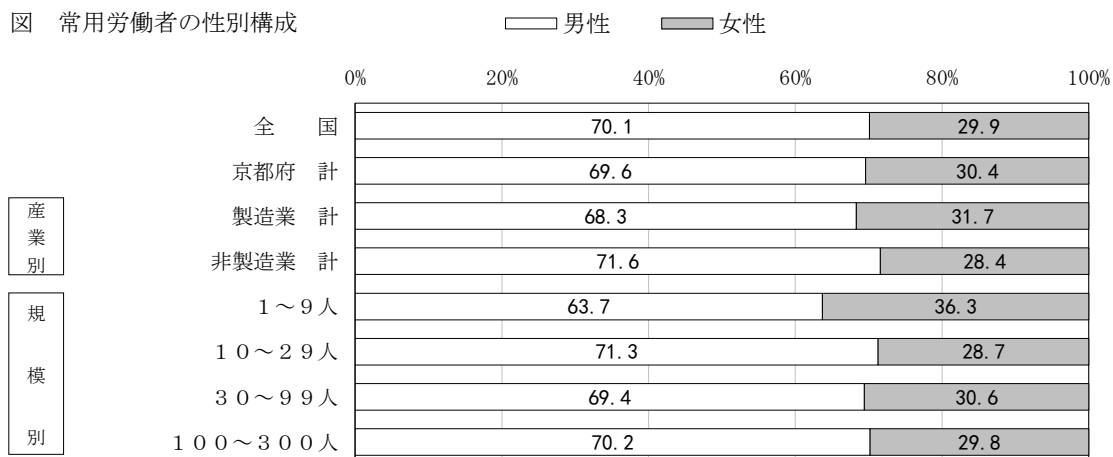
(2) 常用労働者の性別構成

- 常用労働者の性別では、男性69.6%に対し女性30.4%で、全国平均と比べ、女性比率が若干高い。
- 女性の割合を産業別にみると、製造業（31.7%）が非製造業（28.4%）を3.3ポイント上回る。

常用労働者の性別構成をみると、京都府計では、男性69.6%に対し女性30.4%で、全国平均と比べ、女性比率が若干高い。

女性の割合を産業別にみると、製造業（31.7%）が非製造業（28.4%）を3.3ポイント上回る。規模別にみると、「1～9人」の事業所、「30～99人」の事業所で3割を超えている。

図 常用労働者の性別構成



2. 経営について

- 現在の経営状況は「良い」が16.9%で前年度調査比0.9ポイント増で、2年連続スコア増となった。
- 産業別に「良い」の回答をみると、製造業（17.4%）が非製造業（16.1%）を1.3ポイント上回った。
- 具体的な業種で「良い」の回答をみると、「機械器具製造業」で4割を超えるスコアとなっている。

現在の経営状況について年次推移（京都府計）をみると、「良い」とする回答は16.9%で前年度調査を0.9ポイント上回り、2年連続でスコア増となっている。一方、「悪い」とする回答は27.7%で前年度調査比2.3ポイント減で、2年連続スコアは減少傾向。経営上の障害について、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、トップ項目は2年連続「人材不足（質の不足）」（48.3%）で前年度調査と比べ3.9ポイント増となっている。経営上の強みについて、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、1位は前年度調査同様、「技術力・製品開発力」（29.2%）で、2位は「製品・サービスの独自性」（28.7%）が前年度調査4位から2位にランクアップ。3位は前年度調査同様、「顧客への納品・サービスの速さ」（25.6%）となっている。

図 現在の経営状況 年次推移

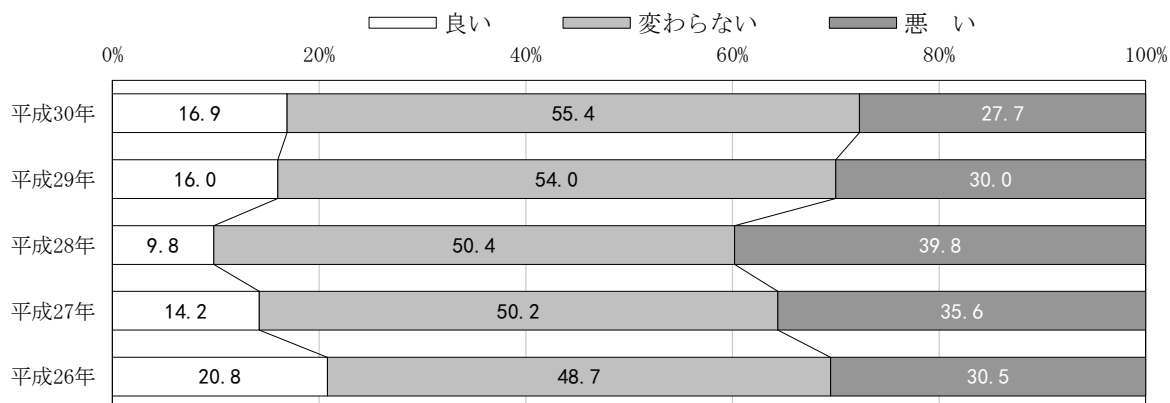


図 経営上の障害 上位5項目 年次推移 単位：％

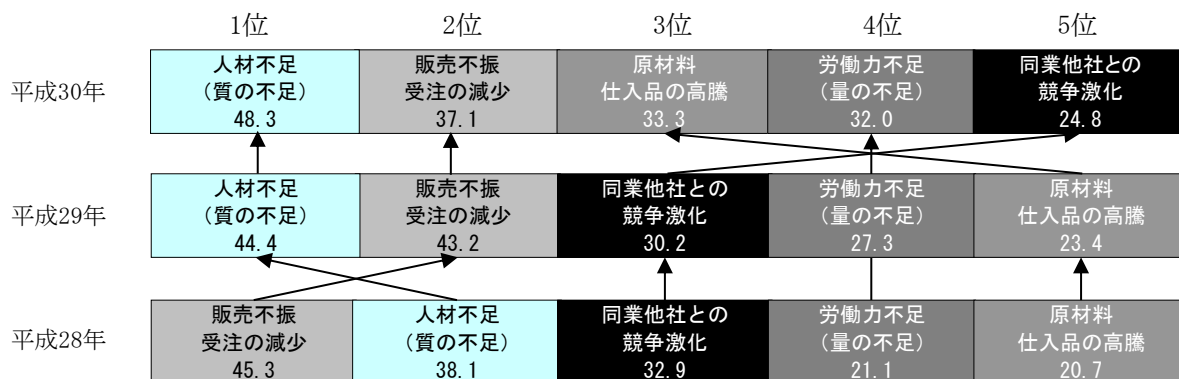
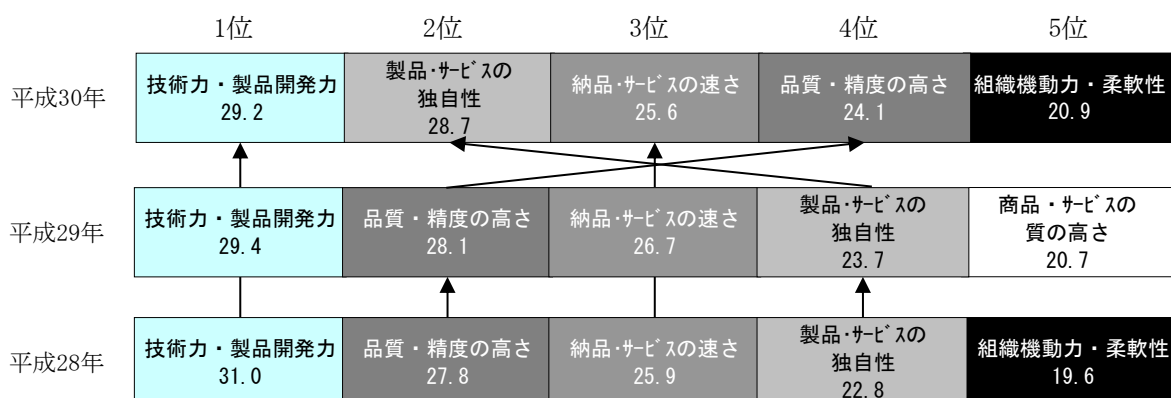


図 経営上の強み 上位5項目 年次推移 単位：％



3. 従業員の労働時間について

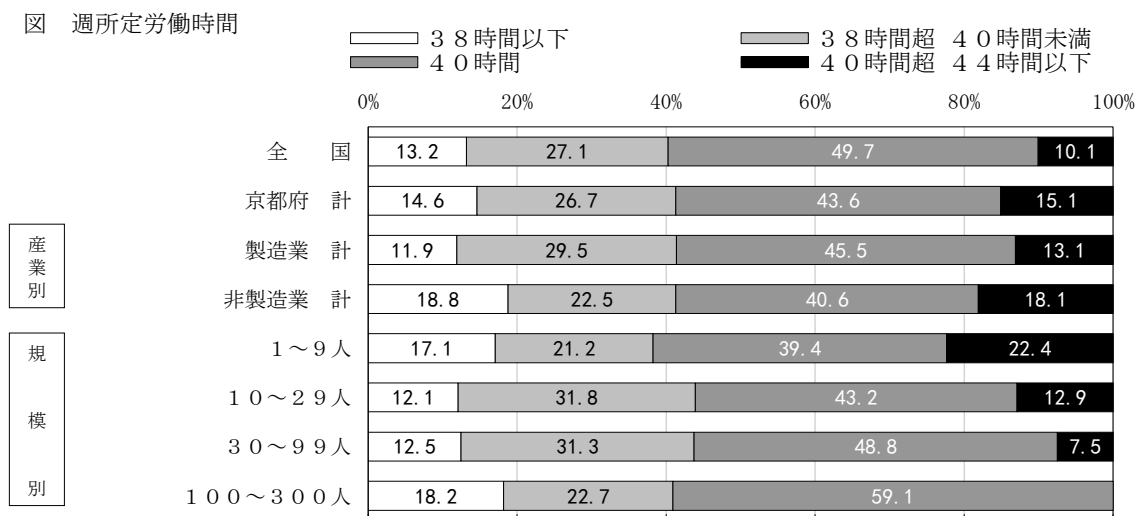
(1) 週所定労働時間

- 「40時間」が43.6%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（26.7%）となっている。
- 産業別では「40時間超～44時間以下」で製造業が13.1%に対し、非製造業は18.1%となっている。
- 規模別にみると「1～9人」の事業所で「40時間超～44時間以下」が22.4%と、スコアが高い。

従業員の週所定労働時間をみると、京都府計で「40時間」が43.6%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（26.7%）、「40時間超～44時間以下」（15.1%）、「38時間以下」（14.6%）と続き、全国平均と比べ「40時間」のスコアが6.1ポイント低く、「40時間超～44時間以下」のスコアが5.0ポイント高くなっている。

産業別では「40時間超～44時間以下」で製造業が13.1%に対し、非製造業は18.1%となっている。

具体的な業種でみると、「40時間超～44時間以下」では「総合工事業」のスコアが高い。規模別にみると、「1～9人」の事業所で「40時間超～44時間以下」が22.4%と、スコアが高い。

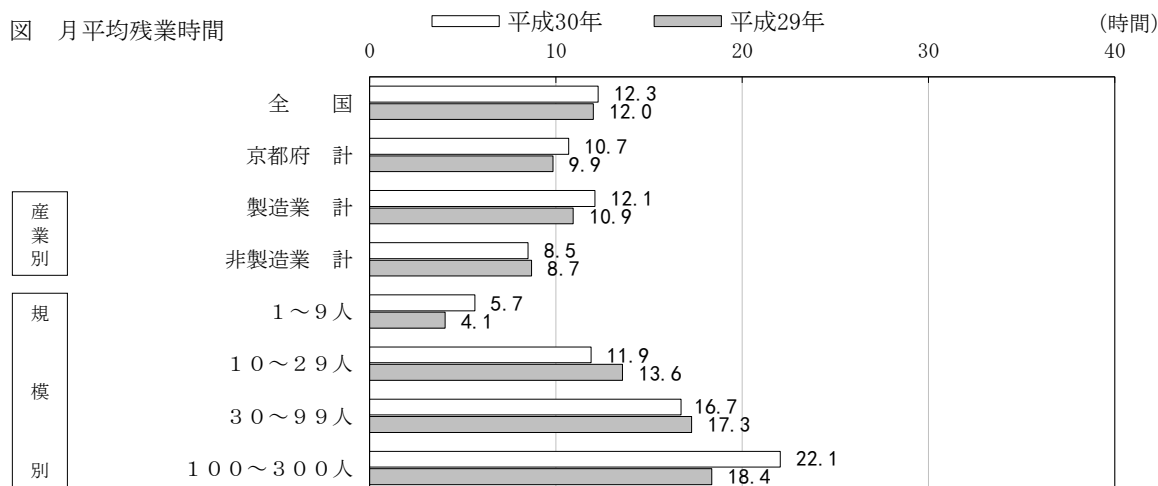


(2) 月平均残業時間

- 月平均残業時間は10.7時間で前年度調査より0.8時間多く、全国平均より1.6時間少なくなっている。
- 産業別にみると製造業（12.1時間）が非製造業（8.5時間）を3.6時間上回った。
- 規模別では「100～300人」の事業所が22.1時間で最も多く「1～9人」の事業所が5.7時間と少ない。

月平均残業時間は、京都府計は10.7時間で前年度調査より0.8時間多く、全国平均より1.6時間少ない。

産業別にみると、製造業（12.1時間）が非製造業（8.5時間）を3.6時間上回った。製造業は前年度調査を上回り、非製造業はほぼ横ばいとなっている。具体的な業種では、「出版・印刷・同関連業」（19.0時間）が最も多い。規模別では、大規模事業所ほど残業時間が多く「100～300人」の事業所では22.1時間に達している。

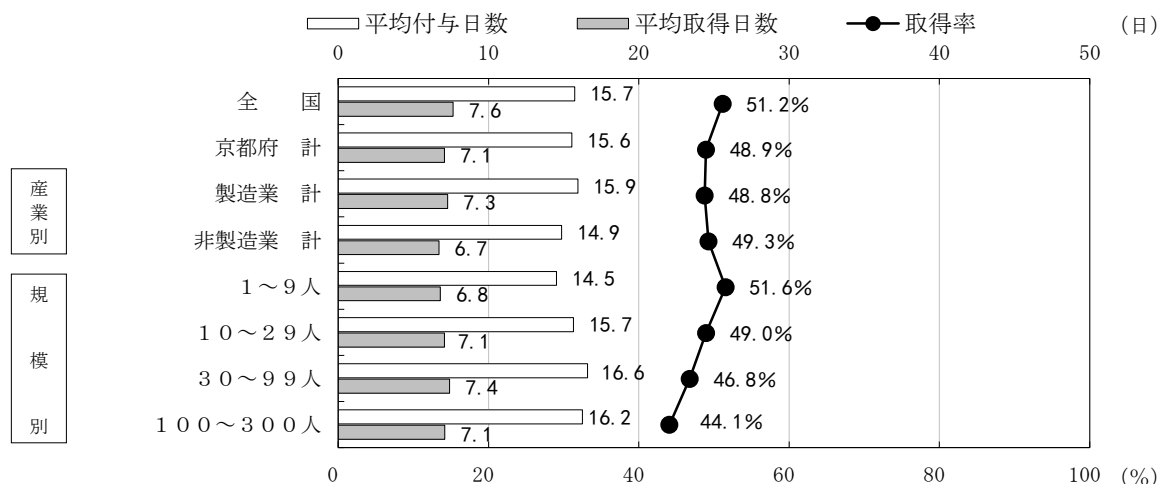


4. 従業員の有給休暇について

- 平均付与日数15.6日、平均取得日数7.1日、取得率は48.9%で、いずれもほぼ横ばい傾向である。
- 平均付与日数・平均取得日数は製造業が非製造業より多く、取得率は非製造業が製造業を上回る。
- 平均付与日数・平均取得日数は規模別では大きな差異はなく、取得率は大規模事業所ほど低い。

有給休暇については、京都府計で平均付与日数15.6日（前年度調査15.6日）、平均取得日数7.1日（同7.3日）、取得率は48.9%（同50.4%）で、いずれもほぼ横ばい傾向である。産業別にみると、平均付与日数・平均取得日数は製造業が非製造業より多く、取得率は非製造業が製造業を上回る。具体的な業種では、平均付与日数は「機械器具製造業」「対事業所サービス業」などで多く、平均取得日数は「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」などで多い。取得率は「職別工事業」で60.0%を超えている。規模別にみると、平均付与日数、平均取得日数では大きな差異はみられないが、取得率は大規模事業所ほど低くなっている。

図 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



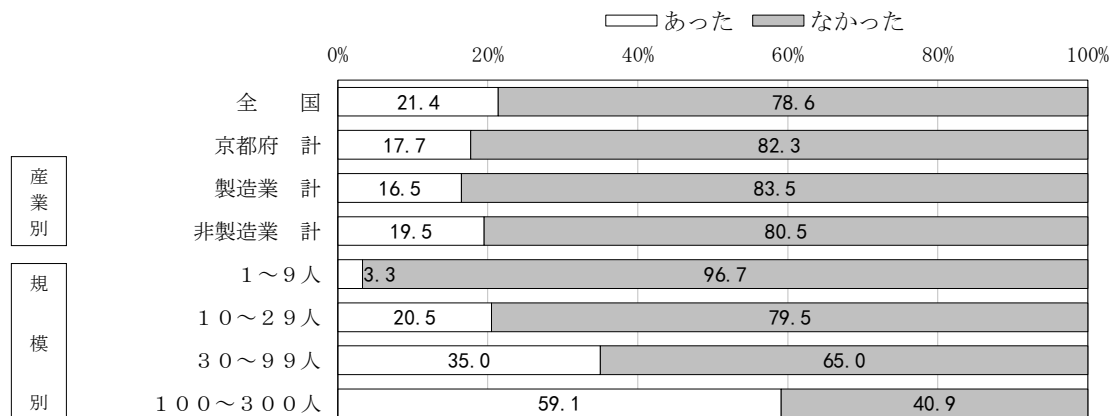
5. 新規学卒者の採用について

(1) 平成30年3月の採用または採用計画の有無

- 平成30年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は17.7%となっている。
- 産業別にみると、非製造業（19.5%）が製造業（16.5%）を3.0ポイント上回っている。
- 規模別では「1～9人」の事業所が3.3%に対し「100～300人」の事業所で59.1%と差異が顕著。

平成30年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は、京都府計で17.7%と全国平均（21.4%）を下回っているが、前年度調査より差は狭まっている。産業別にみると、非製造業（19.5%）が製造業（16.5%）を3.0ポイント上回った。具体的な業種では、前年度調査同様「機械器具製造業」が47.4%で最も高いスコアとなっている。規模別にみると、大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では3.3%であるのに対し、「100～300人」の事業所で59.1%と、規模別での差異が顕著になっている。

図 平成30年3月の採用または採用計画の有無



(2) 平均採用人数等

- 平均採用人数は「高校卒：事務系」が3.20人で最も多い。
- 学卒種別8種別中2.00人に達したのは前々年度調査・前年度調査同様2種別となり横ばい傾向である。

京都府計の平均採用人数を全体的にみると「高校卒：事務系」が3.20人で最も多く、次いで「大学卒：事務系」2.14人、「高校卒：技術系」1.64人と続き、高校卒の採用が目立つ。学卒種別8種別中2.00人に達したのは2種別となっており、前々年度調査2種別→前年度調査2種別と横ばい傾向となっている。

表 平成30年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績【高校卒】 単位：事業所数 社、その他は人

項目 種別		合 計				技 術 系				事 務 系			
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
高校卒	全国	1,941	5,322	4,072	2.10	1,675	4,378	3,270	1.95	445	944	802	1.80
	京都府 計	27	84	57	2.11	25	54	41	1.64	5	30	16	3.20
専門学校卒	全国	617	1,076	934	1.51	526	916	783	1.49	114	160	151	1.32
	京都府 計	9	13	12	1.33	9	13	12	1.33	—	—	—	—
短大卒	全国	280	406	356	1.27	167	245	213	1.28	120	161	143	1.19
	京都府 計	5	7	5	1.00	3	3	3	1.00	2	4	2	1.00
大学卒	全国	1,137	3,254	2,594	2.28	719	1,833	1,413	1.97	605	1,421	1,181	1.95
	京都府 計	32	89	70	2.19	17	28	23	1.35	22	61	47	2.14

注) 合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計欄の数値と必ずしも一致しない。

(3) 初任給

- 「高校卒／専門学校卒／大学卒：技術系」「短大卒／大学卒：事務系」の5種別で増加傾向である。
- 「短大卒：事務系」では25,500円増、「短大卒：技術系」で25,167円減が目立つ。

全体的に初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった7種別のうち「高校卒：技術系」「専門学校卒：技術系」「短大卒：事務系」「大学卒：技術系」「大学卒：事務系」の5種別で増加傾向がみられ、「高校卒：事務系」「短大卒：技術系」2種別では減少傾向がみられた。「短大卒：事務系」では25,500円増と増加額が大きかったが、一方「短大卒：技術系」では25,167円減と減少額が大きかった。また、全国平均との比較では7種別中、5種別で全国平均を上回った。

表 新規学卒者の初任給（加重平均）

	平成30年 (円)	平成29年 (円)	平成28年 (円)	平成27年 (円)
高校卒：技術系	171,879	166,320	163,397	164,053
高校卒：事務系	162,188	166,108	156,800	157,563
専門学校卒：技術系	181,000	174,663	189,945	164,100
専門学校卒：事務系	—	175,300	178,500	165,167
短大卒;含高専：技術系	165,333	190,500	178,865	160,000
短大卒;含高専：事務系	186,500	161,000	166,667	173,373
大学卒：技術系	199,098	198,973	199,709	191,152
大学卒：事務系	199,979	193,019	203,202	193,654

6. 長時間労働、同一労働同一賃金への対応について

(1) 長時間労働への対応

- 「業務内容見直し・業務分担見直し」が32.5%で最も多く、「時間外労働の是正・削減」と続く。
- 産業別では全体的に製造業のスコアが非製造業を上回っている。
- 大規模事業所ほど長時間労働への対応をしている事業所が多くなっている。

長時間労働への対応についてみると、京都府計では「業務内容見直し・業務分担見直し」が32.5%で最も多く、次いで「時間外労働の是正・削減」（31.2%）、「人員の増員・配置見直し」（30.0%）と続く。産業別では、全体的に製造業のスコアが高く、規模別では、概ね大規模事業所ほどスコアが高い。

図 長時間労働への対応（産業別：上位3項目）

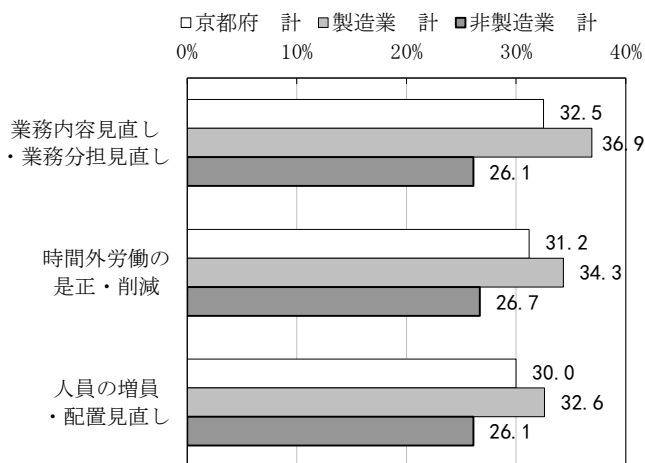
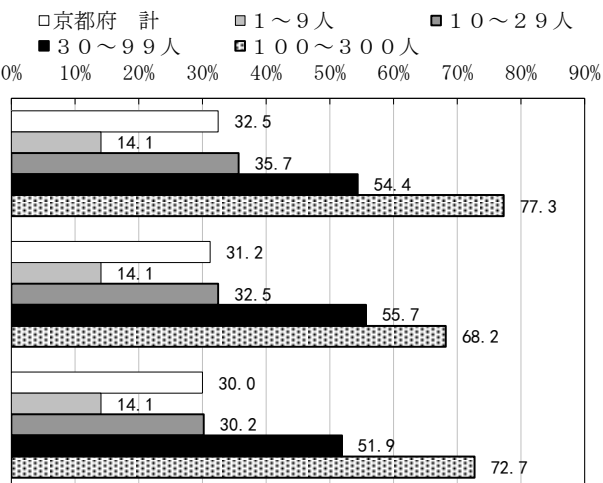


図 長時間労働への対応（規模別：上位3項目）



(2) 同一労働同一賃金への対応

- 「賞与の支給」が27.3%で最も多く、次いで「定期昇給の実施」、「手当の支給」と続く。
- 産業別では全体的に非製造業より製造業のスコアが高くなっている。
- 規模別では「100～300人」の事業所は、全体的にスコアが低く2割以上の項目はみられない。

同一労働同一賃金への対応についてみると、京都府計では「賞与の支給」が27.3%で最も多く、次いで「定期昇給の実施」（23.0%）、「手当の支給」（19.9%）と続く。産業別では、概ね非製造業より製造業のスコアが高い。規模別では「100～300人」の事業所は、全体的にスコアが低く2割以上の項目はみられない。

図 同一労働同一賃金への対応（産業別：上位3項目）

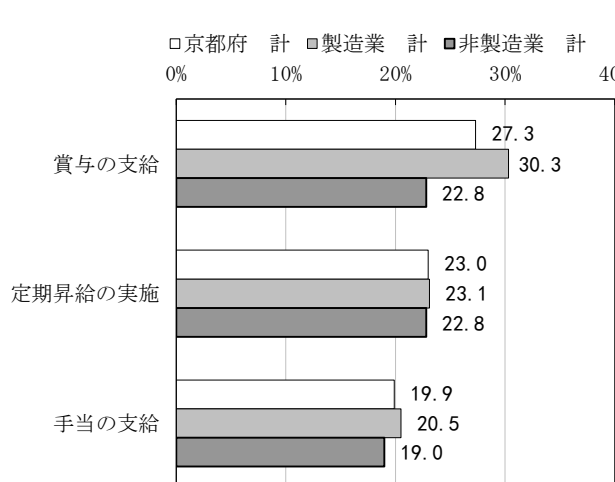
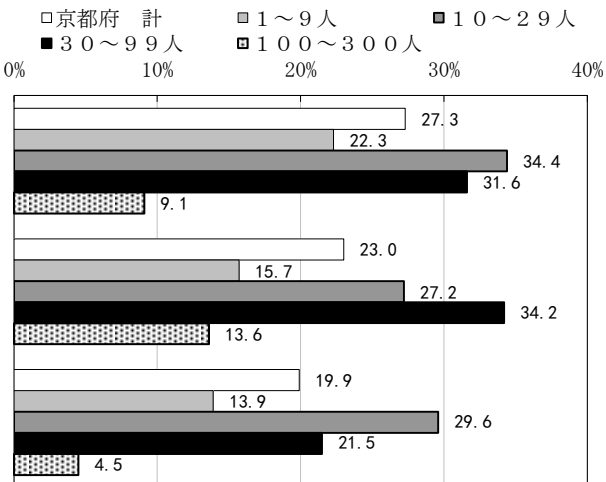


図 同一労働同一賃金への対応（規模別：上位3項目）



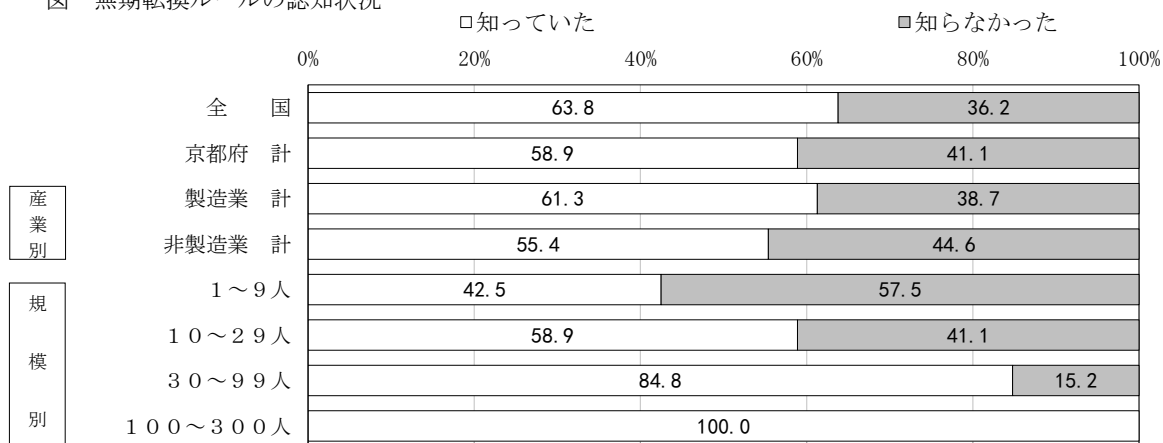
7. 有期労働契約に関する無期転換ルール等について

(1) 無期転換ルールの認知状況

- 有期労働契約に関する無期転換ルールの認知率は58.9%で、全国平均（63.8%）を下回っている。
- 産業別の認知率は、製造業（61.3%）が非製造業（55.4%）を5.9ポイント上回っている。
- 規模別では、大規模事業所ほど認知率が高く、「100～300人」の事業所の認知率は100.0%に達する。

有期労働契約に関する無期転換ルールについて認知している事業所割合は、京都府計で58.9%で、全国平均（63.8%）を下回っている。産業別では、製造業（61.3%）が非製造業（55.4%）を5.9ポイント上回っている。具体的な業種では、「機械器具製造業」（84.2%）が最も高い。規模別では、大規模事業所ほど認知率が高く、「100～300人」の事業所の認知率は100.0%となっている。

図 無期転換ルールの認知状況

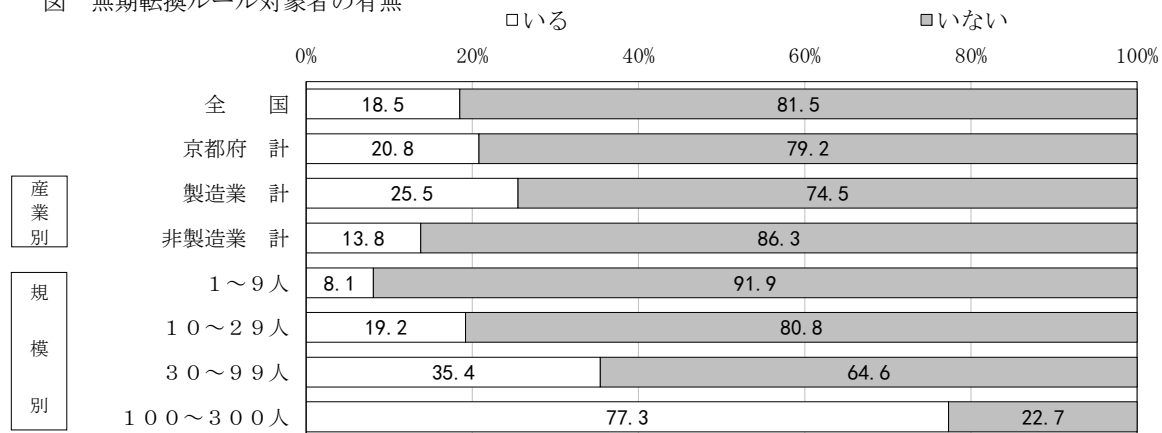


(2) 無期転換ルール対象者の有無

- 無期転換ルールの対象者が在籍する事業所割合は20.8%で、全国平均（18.5%）を上回る。
- 産業別では、製造業（25.5%）が非製造業（13.8%）を11.7ポイントと大きく上回っている。
- 規模別では、大規模事業所ほど無期転換ルールの対象者が在籍している事業所割合が高い。

無期転換ルールの対象となる従業員が在籍している事業所割合は、京都府計で20.8%で、全国平均（18.5%）を若干上回っている。産業別にみると、製造業（25.5%）が非製造業（13.8%）を11.7ポイントと大きく上回っている。具体的な業種では、「出版・印刷・同関連業」（40.0%）が最も高い。規模別では、大規模事業所ほど無期転換ルールの対象となる従業員が在籍している事業所割合が高くなっている。

図 無期転換ルール対象者の有無

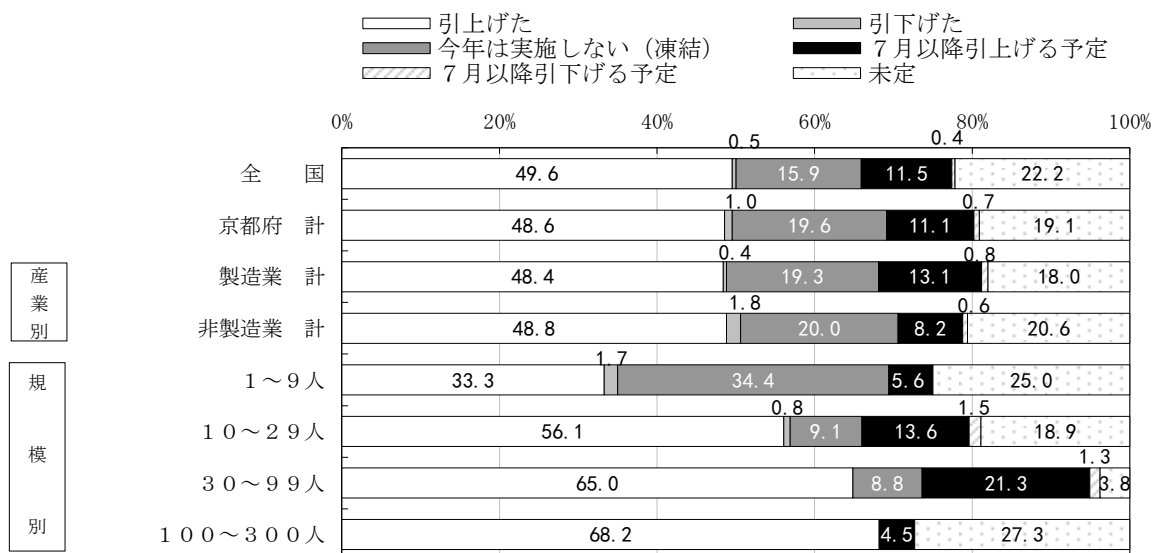


8. 賃金改定について

- 賃金改定の実施状況は「引上げた」が48.6%で最も多くなっている。
- 産業別の「引上げた」事業所割合は、製造業（48.4%）が非製造業（48.8%）と拮抗している。

賃金改定の実施状況をみると、京都府計では「引上げた」が48.6%で最も多く、次いで「今年は実施しない（凍結）」（19.6%）、「未定」（19.1%）、「7月以降引上げる予定」（11.1%）と続き、「引上げた」事業所の割合は、前年度調査の46.4%から2.2ポイント増えている。産業別の「引上げた」事業所の割合は、製造業（48.4%）、非製造業（48.8%）と拮抗している。規模別にみると大規模事業所ほど多く「100～300人」の事業所が68.2%に対し、「1～9人」の事業所は33.3%にとどまっている。

図 賃金改定の実施状況



9. 労働組合の有無について

- 労働組合の組織率は今年度は6.2%となり、過去5年間で最も高いスコアとなっている。

労働組合の組織率は、京都府計で6.2%で全国平均を0.3ポイント下回った。

産業別にみると、非製造業（6.4%）が製造業（6.0%）を0.4ポイント上回った。

規模別にみると、大規模事業所ほど組織率は高く、「1～9人」の事業所ではわずか2.2%だが、「100～300人」の事業所では22.7%に達し、規模別の格差が顕著になっている。

図 労働組合の有無

